

日本語版の刊行に寄せて …… 001

ロシアのウクライナ侵攻
米中関係の最近の動向
習近平のイデオロギー的な世界観の影響
国家への回帰——経済政策におけるシフト
外交政策と安全保障政策における党の右傾化
安定化、ガードレール、抑止

はじめに——戦争の危険性について …… 029

中国と米国の研究者
相互不信の歴史
トウキディデスの罠
習近平の台頭
習近平からみた米国
管理された戦略的競争
ナシヨナリズムという危険なもの

1章 米中関係の歴史 …… 049

アヘン戦争
中国共産党の誕生
米国と中華人民共和国
国交正常化
鄧小平、経済改革、天安門への道
中ソ国境紛争の解決
天安門事件からWTO加盟まで
ジョージ・W・ブッシュ、米同時多発テロ、そしてイラク
世界金融危機
オバマ、「G2」、新型の大国関係
オバマのピボット

2章 不信感という問題 …… 091

中国の見解
ワシントンからみた風景
共通の戦略的ナラティブを構築するうえで重要なこと

THE AVOIDABLE WAR

The Dangers of a Catastrophic Conflict between the US and Xi Jinping's China

3章

習近平の世界観を理解する——同心円を描く一〇の利益…… 108

4章

第一の円 権力維持の政治学…… 115

5章

第二の円 国家統一の維持…… 125

6章

第三の円 経済的繁栄の確保…… 134

経済戦略の進化のための三段階
第四段階——習近平のポピュリスト社会主義経済
「新発展理念」

習近平の世界観と米国との経済的デカップリングの関係
米中貿易
海外直接投資

技術面での「自立自強」
資本市場では相互依存が続く
通貨市場とドルの支配
結論

7章

第四の円 持続可能な経済発展…… 173

8章

第五の円 軍の「現代化」…… 182

習近平が夢みる強い軍
中国軍の「現代化」に対する習近平のアプローチ
情報化戦争
ランドパワーに対するシーパワーの優位
空軍と陸軍の「現代化」

THE AVOIDABLE WAR

The Dangers of a Catastrophic Conflict between the US and Xi Jinping's China

9章

第六の円 近隣諸国の管理 …… 211

ロケット軍の新設
海上戦を重視した新しい戦区の編成
習近平が目指す世界レベルの軍
サイバー空間
宇宙
核兵器
米中の軍事バランス

10章

第七の円 中国の周辺海域の安全保障 …… 235

米国と同盟国の関係を分断する
クアッドをめぐる各国の思惑
クアッド2・0の登場
中国の反応の変化
「クアッド・アラーム」
中国の全面的なクアッド攻撃
オーストラリアとクアッドの南辺
インド太平洋の軍拡競争

11章

第八の円 ゴーイングウエスト …… 257

一带一路
中央アジア
南アジア
インド洋
中東
今後の見通し

THE AVOIDABLE WAR

The Dangers of a Catastrophic Conflict between the US and Xi Jinping's China

12章

第九の円 欧州、アフリカ、中南米での影響力拡大と北極への足がかり …… 276

- 中国の対欧州戦略
- 途上国との関係
- アフリカの重要性
- 中国の中南米諸国進出
- 北極への野心

結論

13章

第一〇の円 ルールに基づく世界秩序を変える …… 306

- アウトサイダーとしての中国
- 未来の技術規格を決定する
- 中国の特色ある国際秩序？

結論

14章

習近平の中国に対する米国の新しい戦略的対応 …… 325

- 戦略的停滞から目覚めた米国
- 第一幕 対中政策の大転換
- 第二幕 貿易戦争から技術戦争へ
- 第三幕 新型コロナウイルスと新たな大分断
- トランプからバイデンへ

結論

15章

習近平の中国の二〇二〇年代 — 第二〇回党大会の政治学 …… 351

- 政治の名人
- 習近平と二〇二〇年代の中国経済
- 新しい社会管理
- ナシヨナリズム

結論

THE AVOIDABLE WAR

The Dangers of a Catastrophic Conflict between the US and Xi Jinping's China

16章

危険な一〇年——米中関係の代替的未来…… 377

シナリオ一

中国が武力による台湾奪取に成功し、米国は軍事介入をしないことを決断する——米国にとっての「ミュンヘン」

シナリオ二

中国の台湾に対する軍事行動を米国が打破する——第二の「ミッドウエー」

シナリオ三

中国の軍事行動に対し米国が介入するが、中国が勝利する——米国にとっての「ワテロー」

シナリオ四

台湾をめぐる中国と米国が軍事的膠着状態に——新たな朝鮮戦争

シナリオ五

米国と台湾が共同で中国の武力行使を抑止する——米国にとって最善のシナリオ

シナリオ六

中国と米国が南シナ海で限定的に交戦する——新たな「トンキン湾」

シナリオ七

東シナ海の領有権問題をめぐり中国が日米と衝突する

シナリオ八

中国と米国が北朝鮮をめぐり衝突する

シナリオ九

米国との軍事衝突はなく習近平の地域・世界戦略が成功を収める——習近平にとって最善のシナリオ

シナリオ一〇

習近平が国家、地域、グローバルな野心の達成に失敗する——習近平が敗北して面目を失う

結論

17章

不透明な未来を乗り越える——管理された戦略的競争…… 402

認識の衝突

戦略的信頼の死

厳しい政策の選択

管理された戦略的競争という概念

戦略的なレッドライン

合意のなかでの競争

協力の余地

外交の重要性

成功（または失敗）の測定

米国との関係をナビゲートする方法

中国の懸念

経済重視への回帰

中国にとっての外交政策上の利益

多国間外交の必要性

米国の対中政策

パワーバランス、そして抑止

台湾と南シナ海、東シナ海における米国の戦略的利益

THE AVOIDABLE WAR

The Dangers of a Catastrophic Conflict between the US and Xi Jinping's China

サイバー空間と宇宙における米国の国益
二〇二〇年代における米国の中国に対する競争力
重要なのは経済だ
米国の外交政策上の利益
人心をつかむための競争
グローバルな視点——米中の戦略的競争が続くことの利点
結論

エピソード： 444

謝辞： 449

人名索引： 455

事項索引： 461

【編集付記】

・本文中、訳者による注釈は「」で示しています。
・原書にてイタリック体となっている部分は、傍点あるいは「」で示しています。

(東京堂出版編集部)

VOIDABLE WAR

避けられる戦争 米中危機が招く破滅的な未来

日本語版の刊行に寄せて

二〇二二年三月に本書が英語で刊行されてから、一年以上がたった。私が本書の着想を得て、二〇二〇〜二一年に草稿を書いてからは、さらに長い時間がたった。その間に多くの変化があった。

しかし、その後起こった出来事は、本書の中核をなす認識を一段と補強することになった。すなわち、世界は地政学的に大きな危険をはらむ時代に突入しつつあり、不安定化する米中関係を管理する代替的な手段を早く見つけなければ、全世界を危機や衝突、そして戦争へと引きずり込む可能性があるということだ。とりわけいくつかの出来事は、本書で論じる流れが加速しており、新しい考え方や行動指針が一段と緊急に必要とされていることを示している。

ロシアのウクライナ侵攻

なにより重大な出来事は、本書刊行の数週間前に始まったロシアによるウクライナ侵攻だ。これは世界のあらゆる国にとって啓示的な事件だった。ある国が別の国に全面的な軍事侵攻を仕掛けるという、あり得な

いと思われていたことが現実になったのだ。グローバル化がいかに進んでも、軍事的な手段によって国家目標を達成するという選択肢が健在であることを、私たちはみせつけられた。

この戦争と、中国がロシアの支援に回ったことは、ルールに基づく自由主義的な国際秩序の未来に、現実的な挑戦が存在することを浮き彫りにした。9章で述べたが、中国の習近平（シージンピン）国家主席と、ロシアのウラジーミル・プーチン大統領は、独特の親しい関係にある（習はプーチンを「親友」と呼んだことがある）。その背景には自らのナショナリズム的な利益や価値観を敵視する、覇権主義的で米国主導の世界秩序という足かせ（と二人がみなすもの）から解き放たれることに、この二人の絶対的指導者が共通の利益を見出していることがある。

習もプーチンも、自らの利益と価値観に沿った、新しい世界秩序を構築したがっている。ウクライナ戦争は、世界を大国間の競争と対立へと向かわせる構造的ダイナミクスが存在することを思い起こさせた。地政学だけでなく、ウクライナ全土における壮絶な破壊と死、そして母国を逃れた数百万人の難民の経験は、戦争がもたらす悲劇を私たちにみせつけた。さらに私たちは、この戦争の経済的な影響や人道的な影響（とりわけ世界の食糧やエネルギー安全保障にもたらしたダメージ）も目の当たりにしてきた。こうした悲惨な現実、むき出しの政治的野心がもたらす犠牲を軽視して、ロマンチックな戦争観や愛国心に浸る人たちに目を覚ますよう警鐘を鳴らす役割を果たすはずだ。

したがって私たちは、ウクライナ以外にも、地政学的な緊張が世界にもたらす危険に目を凝らし、冷静に分析する必要がある。なかでも重要なのは、台湾をめぐる米国と中国の間で戦争が起こる危険性だ。もはや

それはあり得ないことではないと、私たちは認識しなければならない。その場所が台湾海峡であれ、南シナ海であれ、東シナ海であれ、現在のウクライナ戦争の数倍のレベルに達する破壊的な戦争になることはほぼ間違いない。また、その対立は陸や海から宇宙まで幅広い領域でエスカレートする恐れがある。世界の多くの国が巻き込まれ、台湾では莫大な数の犠牲者が出るだろう。米国も中国も壊滅的な打撃を受け、それぞれの未来（と戦後の世界における役割）に予測不可能な影響が及ぶだろう。

米中関係の最近の動向

米中関係は、二〇二二～二三年も悪化の一途をたどってきた。一九七二年（ニクソン訪中により両国が協定に向けて動き出した年）以降で最悪だと、両国ともつねづね認めている。そのレトリックも対立色が強くなる一方だ。習近平は、二〇二三年三月に開かれた全国两会（全国人民代表大会と中国人民政治協商会議）で、「米国を中心とする西側諸国は、中国を全面的に封じ込め、封鎖し、抑圧し、我が国の発展に前例のない厳しい課題をもたらした」と述べ、「我々が直面するリスクと挑戦はますます拡大し、激化していくだろう」として、党に「戦う勇気を持つ」よう促した。かねてから習は、米国が中国を封じ込めようとしていると内々で語っていたが、このように公の場で米国を非難したのはこれが初めてだった。習は今、米国との「三〇年闘争」と呼ぶものに勝利することに注力している。二〇二三年には、初めて「極端な思考（極限思維）」という表現も用いるようになり、行く手に危機が待ち受けていると党全体に警告した。

だが真実は、どちらの国も戦争を望んでいない。どちらも十分な準備ができていない今は、なおさらだ。習は、台湾については、武力によらずに勝利するほうが望ましいと考えている。しかし現在の環境では、偶発的な出来事が手に負えないレベルにエスカレートして、危機や衝突、戦争にまで発展する危険性は高い。米国も中国も、両国関係を安定させて、管理する方法を見つける必要がある。実際、どちらもその必要性にある程度気づいている。ジョー・バイデン米大統領は、二〇二二年一月のバリでの首脳会談に先立ち、「(二国間) 関係の基礎を築き、我々の競争を拘束する交通規則を確保」する「ガードレール」が必要だと語った。中国側もこの路線を少なくとも一時的に受け入れて、習は米中関係の「セーフティネット」を構築すると語った。この共通認識は、二〇二三年二月に予定されていたアントニー・ブリンケン米国务長官の北京訪問で具体的な形となり、「(米中) 関係に一定のガードレールを設置」するとともに、「現在の競争が脱線して戦争に至ることがないように、(米中) 関係を責任を持って管理する」方法が協議されるはずだった。

ところが、この限られたチャンスでさえ、予想外の出来事によってつぶれてしまった。二〇二三年二月、中国の偵察気球が米本土上空に飛来し、これを米軍の戦闘機が撃墜したことで、ブリンケンの訪中は直前で「無期延期」となってしまったのだ。

結局、ブリンケンの訪中は同年六月に実現したが、本書執筆時点では、その成果は限定的だ。また、米軍と中国軍の連絡ルートは再開していない。それどころか、ロシアがウクライナで使用する武器や弾薬の供給を中国が検討しているとの報告を受け、バイデン政権は対中姿勢を硬化させている。

米国はまた、半導体技術の中国への輸出を一段と規制するために、日本やオランダとの連携も図っている。

このため習は、米国が中国の台頭を封じ込め抑圧するつもりだという考えを、一段と強くしている。三月には、新任の秦剛チンゴン外務大臣が、「米国がブレーキを踏むことなく、間違った道でスピードを上げ続けるなら、いくらガードレールを設置しても脱線は防げず、対立や衝突が起こるのは確実だ」と述べて、中国側の態度の硬化を示唆した。その後、秦剛は消息不明となり、七月には外務大臣を更迭されたが、中国の対米強硬路線は変わっていない。

習近平のイデオロギー的な世界観の影響

一方、中国国内の動向は、今後の米中関係を左右する重要なダイナミクスを加速させている。二〇二二年一〇月、中国共産党第二〇回党大会で、習は重大な政治的野心を達成した。これは極めて特筆すべき出来事であるため、本書ではまる一章(15章)を割いて、この大会と、向こう五年間の習の重点課題、そして事実上の終身最高指導者に指名されたことについて論じている。

この党大会のいくつかの結果は、とりわけ注目に値する。第一に、習は予想どおり、従来の最大二期までという慣例を破り、三期目の最高指導者就任を確実にし、少なくとも二〇三二年まで中国を統治する道を開いた。第二に、習が政治的に強い立場になることは予想されていたが、それだけでなく、党内に残っていたライバルを一掃し、年齢制限などの規範を無視して、すべての要職に自らに忠実な人物を起用することに成功した。

この新しい現実を象徴する劇的な出来事が、意図的か否かはわからないが、世界に生中継された。前国家主席である胡錦濤が、党大会の議事進行中に、「体調不良」を理由に両脇を抱えられて人民大会堂の舞台から退場させられるという、屈辱的な姿をさらしたのだ。こうして習は、現体制において揺るぎない権力を手に入れ中国の政治を完全に支配している。そして、その権力を近いうちに手放す気配はない。習の下に位置する政治家たちは、習を恐れるようになった。

習の影響力は、党のイデオロギー的・戦略的方向性を強化する役割も果たしている。第二〇回党大会で習が発表した「活動報告」は、論調的にも、内容的にも、過去四〇年間で最もイデオロギー色が強かった。このなかで習は、過去一〇年間に「現代中国のマルクス主義、二一世紀のマルクス主義」を発展させるうえで、大きな進歩が達成されてきたとしている。この活動報告で「マルクス主義」という言葉は二六回登場する。すでにイデオロギー的だった二〇一七年の活動報告の二倍の数だ。そして習は、「社会主義の世界観と方法論の両方を理解」し、弁証法的唯物論と史的唯物論という分析ツールを応用して、現代の大きな課題を理解するよう党に呼びかけた。さらに、このイデオロギー的な視点は、「我々の活動のあらゆる面を前進させるため」に応用されるべきであり、その過程で、「人類文明の新形態」も発展させるべきだという。マルクス・レーニン主義は、価値観、目標、そして分析手法の根幹をなすイデオロギー的枠組みとして活用されるべきだというのだ。このように習は、強い国（強国）を建設するというナショナリズムの最重要目標を掲げると同時に、マルクス・レーニン主義への回帰を訴えた。二〇二二年の活動報告には、「強国」という表現が三二回登場する。二〇一七年の報告では二〇回だった。イデオロギー（マルクス・レーニン主義とナシ

ョナリズムの両方）が最前面に戻ってきたのだ。

国家への回帰——経済政策におけるシフト

その一方で、本書（6章）で指摘しているように、中国経済が抱える問題の多くは悪化の一途をたどっている。ゆっくりと続く不動産危機、膨大な債務、厳しい人口動態危機、そして最も重大なことに、習のイデオロギーに基づく国有企業の優遇と民間企業に対する攻撃により、中国（と世界）の起業家や投資家の中国経済に対する信頼感が大きく損なわれている問題がある。経済において国の役割拡大に舵を切ったことは、第二〇回党大会の報告にもよく表れていた。一九八二年の第一四回党大会で、鄧小平が改革開放を打ち出して以来、党は経済成長を優先してきたが、その方針の大きな転換だった。当時の活動報告では、「経済」という言葉が一九五回出てきたが、二〇二二年の活動報告ではわずかに六〇回だった。その代わり繰り返された言葉は、「安全保障」だ。一九九二年の第一四回党大会では「国家安全保障」という言葉は一回しか登場しなかったが、二〇一二年の第一八回党大会では四回、そして習が党総書記に初就任した二〇一七年の第一九回党大会では一八回に増えた。第二〇回党大会の活動報告では二七回だ。

このとき習が示した党の経済政策は、引き続き市場原理の有用性を認めつつ、国の指導や計画や統制を復活させるといふ但し書きを伴っていた。従来のように、「資源配分において市場に決定的な役割を十分に果たさせ」つつ、「政府の役割をよりよく發揮させる」必要性があると併記されたのだ。国有部門と民間部門

に言及した部分でも、党は「公有制経済を固める」と同時に、「非公有制経済の発展を奨励」するとした。さらに習は、「科学技術の自立自強」を訴える一方で、アリババ集団（阿里巴巴）やテンセント（騰訊控股）など目覚ましい成功を収めている民間のイニシアチブを全面的にサポートするのではなく、新技術を開発するために国が資源を「戦略的に」配置する必要性を語る。人的資源についても、市場の競争機会に応じた配分ではなく、党が人材の戦略的配置を担うべきだという。将来の国家安全保障上の課題を見越して、「産業チェーン・サプライチェーンの強靱性・安全性向上に力を入れる」という呼びかけもある。いずれも、この活動報告で習が言及する「ハイレベルの」対外開放とは相容れず、長い間、中国経済の成長の中核をなしてきた「改革開放」とは対照的だ。市場をある程度推進する部分はあっても、習の活動報告の中核をなす思想は「中国式現代化」だった。それは、西側の新自由主義的なグローバル化や市場中心主義を真つ向から批判して、習が「グローバル化の正しい方向」を実現するという意欲を示している。中国経済のマルクス主義的な左傾化は明らかだ。

習はかねてから、三五年に及んだ鄧小平の成長モデルを、根本的なイデオロギーに基づき変えてきた。まず、二〇一七年の第一九回党大会での活動報告で、中国社会の「主要矛盾」の定義を変えた。鄧小平は、一九八二年に（中国社会の主要矛盾は、物質文化への需要と遅れた社会・生産との間のギャップだと定義して）ひとまず不均衡は気にせず、経済成長の実現を優先していたが、習は二〇一七年に、主要矛盾は「改革開放」がもたらした「不均衡」だとして、その是正に焦点を当てた。習は、国有企業の再活性化と、国家産業政策の拡大を柱とする「新發展理念」も発表した。民間部門（とりわけ技術、不動産、学習塾）に新たな制限が設けられ、所得再分配という課題には「共同富裕」という方策が示された。これとともに、「双循環経済」、「自立自強」、そして米国のシステマティックなデカップリング（経済関係断絶）戦略（と習が判断するもの）に対抗するために、中国独自のグローバルサプライチェーンを確立するという国家統制的な国際経済政策が打ち出された。第二〇回党大会の活動報告でも、習が国家主導の成長モデルに終止符を打ち、市場や企業や国際経済主導の成長に回帰することを示唆する要素はなかった。ただ、二〇二三年半ばも続く成長の鈍化を受けて、民間部門と市場の役割を改めて見直す作業が始まっている。それでも、五年にもわたりイデオロギー的な経済政策がとられたあとでは、民間部門がかつての活力を取り戻せるかどうかは、わからない。

外交政策と安全保障政策における党の右傾化

外交・安全保障政策に関しても、第二〇回党大会の活動報告は、以前ならほぼ不可侵に近いとみられていた原則に切り込んだ。二〇一三〜一四年に、習近平が鄧小平の慎重な外交姿勢「韬光養晦（とうこうようかい）（才能を隠し、時宜を待ち、決して先頭に立たない）」を捨てて、中国の国益と価値観に一致した地域や世界をつくるための「奮力実現（達成するべく努力する）」戦略を打ち出したことはよく知られる。第二〇回党大会では、さらに踏み込んで、今後の中国の中心的課題は経済ではなく国家安全保障であるべきだと、習は断言した。

この姿勢はその後、やや緩和された。二〇二二年一月には極端な「ゼロ・コロナ政策」が廃止され、再び開放的な経済政策がとられた。無理もない。二〇二二年の経済成長は公式発表で三%と、一九七八年の改

革開放以来、二番目の低水準（ひよっとすると最悪）になったのだ。

現実の経済指標はもっと低かった可能性が高い。それでも長い目で見て、経済よりも安全保障が重要だという習の見解が根本的に変わったと考えるべきではないだろう。第二〇回党大会の活動報告と、従来の活動報告の最大の違いは、中国を取り巻く戦略的環境の急変が分析されていることだろう。一九九〇年代以降の活動報告では、いつも「平和と発展」への言及があった。鄧以降の最高指導者たちは、中国が経済発展に専心するためには、国際環境が穏やかでなければならぬと考えていた。第二〇回党大会の活動報告で述べられた、中国は「戦略的チャンス（「戦略机遇」）の時期に入った」という表現も、この考えを示唆している。米国は中東で複数の戦争にとらわれているが、大きな戦争のリスクがない中国は、国力の強化に注力できるというのだ。

その一方で、第二〇回党大会の活動報告には、「改革開放」以来の穏やかな外交を目指す表現は一切なかった。それが解釈上、そして政策上、意味するところは明らかだ。もはや中国共産党は、大戦争が起る可能性を否定していないのだ。だから安全保障の重要性が、経済成長と同等またはそれ以上になった。この結論は、活動報告の随所随所で中国を取り巻く環境の急速な悪化が指摘されていることからわかる。習は、現在の状況を「厳しく複雑な国際情勢」と表現し、党は「平穏なときでも油断せず」に「疾風怒濤に備える」必要があると述べている。また、その過程で「闘争精神」を発揚するよう党に呼びかけ、これからの五年間を、引き続き「中華民族の偉大な復興」を達成するための「肝心な」時期であると位置づけた。

実際、この活動報告では、経済ではなく「国家安全保障」が「民族復興の基盤」だとしている。習は、かねてから主張してきたイデオロギイ的安全保障、政治的安全保障、経済的安全保障、戦略的安全保障を含む「総体的安全保障観」の必要性も訴えて、党と国家の活動の全領域に適用するよう呼びかけた。そして、国家安全保障の備えは新たな時代の要請だと述べている。これらを総合すると、習時代の中国のイデオロギイ、政治、経済、外交・安全保障政策は、これまでとは根本的に変化しつつあると考えていいだろう。

このことは、習近平のイデオロギイ的・政治的世界観を詳しく探ることで、現代中国を理解するという、本書のアプローチが正しかったことを示している。私は考えている。習の思想は、今後の米中関係など、政策と無関係どころか、なぜ現在のような状況になったのか、そして今後どうなっていくかを理解するうえで決定的に重要なのだ。「習近平の中国」は今後も存続するのであり、そのありのままに対処しなければならぬ。それ以外に選択肢はないのだ。

安定化、ガードレール、抑止

したがって、米国と太平洋地域の同盟国は、中国との関係を安定化させる方法を見つけて、避けられる戦争を避けなくてはならない。どうにか切り抜けられるだろうという態度は、まったく不十分だ。夢遊病者のように、無意識のうちに戦争に近づいていく事態を防ぐためには、米国と中国が両国関係を安定化する方法を見つける必要がある。真のガードレールが緊急に必要とされているのだ。これは不可能なことではない。冷戦時代の米国とソ連は、「交通規則」を共同で確立することにより、エスカレーションや戦争を防ぐこと

に成功した。現在の米国にはその意欲がある。だが中国は、米中間に「戦略的競争」が存在するのを公に認めることさえ決まっている。そんなことを認めれば、中国は戦略的優位や覇権など望んでいないという従来の発言（とイメージ）に傷がつくと考えているようだ。

中国が台湾に対して一方的に軍事行動をとることがないように、長期的な抑止策を講じることも、同じくらい重要だ。戦略的抑止は複雑なプロセスであり、軍事と経済と外交を組み合わせて、習のリスク計算に影響を与える必要がある。目標ははっきりしている。直接的な軍事行動によって台湾を統合することは、現在も将来もリスクが大きすぎると、党中央軍事委員会に結論づけさせることだ。これが抑止の中核的枠組みとなる。それ以外は瑣末なことにすぎない。

では、このような戦略的なガードレールと抑止の枠組みは、現実にはどのようなものになるのか。本書が論じるのはまさにそこだ。私が提案する解決策に誰もが満足するわけではないだろう。だが、管理された戦略的競争と、米中関係へのガードレールの設置、そして抑止力の強化を批判する人たちに言いたいのは、「それならもつとよい対案を示してくれ！」ということだ。私たちには無駄にする時間はない。

私は、米国と中国で学び、暮らし、どちらの国にも深い敬意を抱くようになった。米中間で戦争が起れば、壊滅的な結果が生じるだろう。ウクライナの破壊を目の当たりにして、私のなかで半世紀以上の記憶が鮮やかによみがえってきた。本書の「はじめに」で述べている、オーストラリアの戦没将兵追悼記念日のパレードに、第二次世界大戦に従軍した父と参加した思い出だ。第一次世界大戦に従軍した高齢者もいた。二〇〇〇万人の命が奪われた第一次世界大戦に、世界は夢遊病者のように、いつのまにか近づいていった。

私たちが大きく目を見開いていながら、またも新たな世界大戦にふらふらと歩み寄っていくことは、どのような言い訳をもってしても許されない。

二〇二三年八月

ケビン・ラッド